

## 学位論文及び審査結果の要旨

横浜国立大学

氏名	大塚 彩美
学位の種類	博士（環境学）
学位記番号	環情博甲第1940号
学位授与年月日	平成30年9月15日
学位授与の根拠	学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第4条第1項及び横浜国立大学学位規則第5条第1項
研究科(学府)・専攻名	環境情報学府 環境イノベーションマネジメント専攻
学位論文題目	人々の価値観およびエネルギー意識がエネルギー消費行動に与える影響 (Effects of people's values and energy-cognition on energy-consuming behavior)
論文審査委員	主査 横浜国立大学 教授 本藤 祐樹 横浜国立大学 教授 志田 基与師 横浜国立大学 教授 安藤 孝敏 横浜国立大学 教授 佐土原 聡 横浜国立大学 准教授 鳴海 大典

## 論文及び審査結果の要旨

本論文は省エネルギーを推進するライフスタイルを検討する上で、価値観をライフスタイルの不可分な要素と捉えて検討するべきではないかとの問題意識に立ち、これまで日本ではほとんど扱われてこなかったエネルギー消費行動に対する価値観の影響を検討している。本論文は序論（第1章）と結論（第6章）を含めて6章から構成される。

第1章は序論であり、社会的背景と省エネルギー研究における先行研究を踏まえ、本研究の枠組みを設定した上で、研究目的および博士論文の構成を示している。

第2章「東日本大震災後の節電実態と人々の意識」では、人々のライフスタイルや価値観の転換が起こったといわれる東日本大震災の心理的影響を明らかにすることを目的にアンケート調査を行っている。結果として、震災に対して不安や恐怖に加え悲しみを大きく感じたグループが、震災動機により節電に取り組んだことが分かったが、電力使用制限令が終了した秋以降のリバウンドも大きく、平時から省エネ行動を推進するためには一般的な環境問題（地球温暖化や化石燃料の枯渇等）に対する意識の醸成が重要であることを示唆している。

第3章「省エネルギー行動の背景にある価値観と意識」では、より全般的な価値観の影響を調査するため、横浜市内のHEMSを標準搭載する集合住宅を対象に、価値観まで含めたアンケート調査にて報告された主観申告による省エネルギー行動の行動意図および行動実践度と価値観およびエネルギー意識の関係を評価している。Schwartzの価値理論を価値観分析の基礎におき、Value, Belief, Norm理論や環境配慮行動の二段階モデルを参考に本研究の仮説を立て、結果として、社会的な価値観である自己超越（利他主義）的価値観や態度が省エネルギー行動の行動意図に繋がっていること、また態度は行動意図を経て行動を規定することを示している。

第4章「電力消費量に対する価値観・意識の影響」では、行動指標として家庭用エネルギーマネジメントシステム（HEMS）で収集した電力消費量データを用いて、価値観やエネルギー意識が電力消費量に与える影響を評価している。HEMSデータからライフスタイル指標を作成するとともに、アンケートによる価値観や意識項目と合わせて評価した結果として、自己超越や態度などの価値観や意識が、世帯の電力消費量を従属変数にした場合にはその影響力が弱まり、冷暖房の使い方や、世帯属性等に関する指標の影響力が強いことを示している。この理由として、日常生活では家族構成員の影響などにより、個人の価値観が直接的に電力消費量として現れにくいことなどを指摘している。

第5章「総合考察」では、第2章から4章の結果を基に、人々の価値観や意識と各行動指標との関係を本研究の枠組みに照らして論じている。特に、価値観が行動に与える影響を検討した結果から、行動指標の違いによって世帯の基本属性やその他の意識の影響も現れるが、共通して自己超越（利他主義）的価値観が影響要因として重要であることを示している。また、行動意図を実際の行動に結び付け、さらに世帯のエネルギー消費量への影響力を高めるためには、自己超越的価値観の醸成のみならず、自分の価値観を認識することの必要性、環境のみならず社会や政治とのつながりを意識する思考力（自己主導的価値観）の醸成の必要性を挙げている。

第6章「結論」では、各章での論点を改めて整理したあと、本研究の課題や制約に触れた上で、今後の研究に対する展望を述べている。

以上のように、本論文では我が国ではこれまで検討が為されなかったエネルギー消費行動に対する価値観の影響について分析を試み、価値観がエネルギー消費意識や省エネルギー行動意図に一定の影響を与えることを示す一方で、エネルギー消費に対しては家族構成員の影響などを受けて直接的に現れにくいことを示しており、学術的新規性が高いだけでなく、今後のHEMSにおける情報提供や環境教育の内容に価値観の視点を取り入れるなど、実用上も利用価値が高い研究であると評価できる。本論文の成果は、査読付き論文誌の正論文2編、アブストラクト審査の国際会議論文2編、および多数の口頭発表などを通して公表され、いずれも高く評価されている。

以上から、本論文は博士（環境学）の学位論文として十分な価値を有すると審査委員全員一致で判断し、平成29年8月9日（水）13時から14時30分まで、総合研究棟5階S511室において博士論文公聴会を開催した。また、同日14時30分から引き続き総合研究棟5階S511室において志田委員を除く審査委員出席のもと同君の博士論文に関する審査会を行った。始めに、同君より博士論文「人々の価値観およびエネルギー意識がエネルギー消費行動に与える影響（Effects of people's values and energy-cognition on energy-consuming behavior）」の概要と、博士論文に関連する学術論文等の公表状況などについて説明があった。これに引き続き質疑応答を行った。審査員からは博士論文に関する質問、一般専門知識に関する質問などがあり、学力および博士号取得資格の確認を行った。発表論文については、学術論文（正論文）が2編、アブストラクト査読付国際会議論文が2編採録されていることから、博士号取得の資格を十分に満たしていることを確認した。外国語については、本人が国際会議において英語で発表していること、米国の学部や英国の修士課程を経ていることから、十分な学力を有すると判断した。また、履修単位が修了要件を満たしていることを確認した。なお、志田委員とは都合により7月31日に最終試験を別途実施するとともに、公聴会終了後に個別に意見を求めた結果として、上記判断に同意することを確認した。

なお、提出された論文に対して、iThenticateにより剽窃、盗用の不正行為を確認したが、専門用語や短い一般的な現象の定義表現を除き、剽窃や盗用に該当するものは無いことを確認した。

以上の論文審査委員会の結論に基づき、本論文を博士（環境学）の学位論文としての価値があるものとして環境情報学府教授会に付議することを決定した。その後、環境情報学府学務委員会での確認を経て、平成29年9月4日（月）に開催された環境情報学府教授会において審議を行い、無記名投票により、大塚彩美氏に博士（環境学）の学位を授与することを決定した。

注 論文及び審査結果の要旨欄に不足が生じる場合には、同欄の様式に準じ裏面又は別紙によること。